

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年10月10日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社ダイセキ環境ソリューション
【英訳名】	Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 利彦
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 村上 実
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 村上 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(千円)	3,773,504	4,807,016	7,509,441
経常利益(千円)	305,973	540,661	600,272
四半期(当期)純利益(千円)	156,757	296,279	298,747
四半期包括利益又は包括利益(千円)	172,415	411,133	383,839
純資産額(千円)	5,101,850	5,684,349	5,313,274
総資産額(千円)	7,097,017	9,187,596	7,902,292
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	26.18	49.49	49.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.8	60.6	66.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	311,093	475,587	412,628
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	594,337	351,835	1,200,104
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	169,301	194,146	243,114
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	351,479	577,562	259,663

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益(円)	7.93	22.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済対策「アベノミクス」への期待や、日銀による大胆な金融緩和により円高是正と株高が進み、景気回復への期待感から消費マインドも改善するなど、明るさが見えてまいりました。しかしながら一方では、新興国の景気減速や輸入原材料価格の高騰なども懸念されるなど、先行きは引き続き不透明感が残る状況で推移しました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、部分的ではあるものの地価の下落基調からの転換の動きが明らかになり、また、新設住宅着工戸数も直近の統計では11ヶ月連続で前年同月を上回って推移するなど底堅い動きになってまいりましたが、一方、企業の設備投資は本格的な回復には至らず、当社グループを取り巻く環境もまだら模様で推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,807百万円（前年同期比27.3%増）となりました。また、引き続き広範囲にわたる原価低減を進めてまいりました結果、利益面では営業利益543百万円（同81.0%増）、経常利益540百万円（同76.7%増）、四半期純利益296百万円（同89.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (土壌汚染調査・処理事業)

設備投資意欲の盛り上がりにはまだ時間がかかる状況ではありますが、不動産市況の回復を下支えとし、

営  
業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集の強化等、新たな需要の開拓に注力してまいりました結果、売上高4,259百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益583百万円（同53.2%増）となりました。

#### (廃石膏ボードリサイクル事業)

不動産市況が概ね安定的に推移したことにより、建設解体市場も比較的順調に推移いたしました。その結果、売上高360百万円（同9.5%増）、営業利益94百万円（同37.6%増）となりました。

#### (その他)

廃バッテリー等の荷動きが堅調に推移したこと等により、売上高250百万円（同24.5%増）、営業利益55百万円（同307.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ317百万円増加し577百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益539百万円、減価償却費151百万円等により、総額で475百万円の収入（前年同期比52.8%増）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出472百万円、有形固定資産の売却による収入252百万円等により、総額で351百万円の支出（同40.8%減）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増額350百万円、長期借入金の返済による支出108百万円等により、総額で194百万円の収入（前年同期は169百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000
計	128,000

(注)平成25年3月29日開催の取締役会決議及び平成25年5月22日開催の第17回定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用すると同時に、発行可能株式総数は12,672,000株増加し、12,800,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,863	5,986,300	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)2
計	59,863	5,986,300	-	-

(注)1.当第2四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は59,863株でしたが、平成25年3月29日開催の取締役会決議及び平成25年5月22日開催の第17回定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用すると同時に、発行済株式総数は5,926,437株増加し、5,986,300株となっております。

2.権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、当第2四半期会計期間末日現在、単元株制度は採用していませんでしたが、平成25年3月29日開催の取締役会決議及び平成25年5月22日開催の第17回定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	59,863		1,446,921		1,242,433

(注)当第2四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は59,863株でしたが、平成25年3月29日開催の取締役会決議及び平成25年5月22日開催の第17回定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用した結果、発行済株式総数は5,926,437株増加し、5,986,300株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	32,336	54.01
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,140	8.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,056	3.43
株式会社イトジ	名古屋市天白区表山2丁目101番地	1,440	2.40
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	880	1.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	800	1.33
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	800	1.33
新東昭不動産株式会社	名古屋市中区錦3丁目4番6号	800	1.33
株式会社タケエイ	東京都港区芝公園2丁目4番1号	800	1.33
ダイセキ環境ソリューション従業員持株会	名古屋市港区船見町1番地86	498	0.83
計	-	45,550	76.09

(注) 上記日本スタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,863	59,863	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	59,863	-	-
総株主の議決権	-	59,863	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	259,663	577,562
受取手形及び売掛金	1,357,779	1,886,338
たな卸資産	186,946	772,040
その他	73,854	110,135
貸倒引当金	10,157	26,372
流動資産合計	1,868,086	3,319,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,245,386	1,393,664
土地	3,314,933	3,314,933
その他(純額)	1,000,845	472,247
有形固定資産合計	5,561,165	5,180,845
無形固定資産	7,309	6,480
投資その他の資産		
その他	478,541	721,475
貸倒引当金	12,811	40,909
投資その他の資産合計	465,730	680,565
固定資産合計	6,034,205	5,867,891
資産合計	7,902,292	9,187,596
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	510,892	579,300
短期借入金	1,403,323	1,655,290
未払法人税等	125,810	257,908
引当金	29,040	34,161
その他	305,551	769,953
流動負債合計	2,374,618	3,296,613
固定負債		
長期借入金	10,216	-
引当金	118,641	128,756
その他	85,541	77,876
固定負債合計	214,399	206,633
負債合計	2,589,017	3,503,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,446,921	1,446,921
資本剰余金	1,242,433	1,242,433
利益剰余金	2,458,600	2,718,963
株主資本合計	5,147,955	5,408,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,749	161,535
その他の包括利益累計額合計	72,749	161,535
少数株主持分	92,569	114,496
純資産合計	5,313,274	5,684,349
負債純資産合計	7,902,292	9,187,596

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	3,773,504	4,807,016
売上原価	3,079,108	3,833,287
売上総利益	694,396	973,729
販売費及び一般管理費	394,403	430,575
営業利益	299,992	543,153
営業外収益		
受取利息	6	157
受取配当金	1,650	2,450
受取地代家賃	1,324	6,198
スクラップ売却益	3,474	-
その他	3,094	3,243
営業外収益合計	9,550	12,048
営業外費用		
支払利息	3,567	1,987
固定資産賃貸費用	-	10,985
その他	1	1,568
営業外費用合計	3,568	14,540
経常利益	305,973	540,661
特別損失		
固定資産売却損	1,307	-
固定資産除却損	-	725
特別損失合計	1,307	725
税金等調整前四半期純利益	304,666	539,936
法人税、住民税及び事業税	115,611	251,559
法人税等調整額	13,900	33,969
法人税等合計	129,512	217,589
少数株主損益調整前四半期純利益	175,154	322,346
少数株主利益	18,396	26,066
四半期純利益	156,757	296,279

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	175,154	322,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,739	88,786
その他の包括利益合計	2,739	88,786
四半期包括利益	172,415	411,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,018	385,066
少数株主に係る四半期包括利益	18,396	26,066

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	304,666	539,936
減価償却費	160,602	151,785
貸倒引当金の増減額(は減少)	504	44,312
賞与引当金の増減額(は減少)	2,350	5,121
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,069	4,642
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,772	5,472
受取利息及び受取配当金	1,656	2,607
支払利息	3,567	1,987
有形固定資産売却損益(は益)	1,307	-
有形固定資産除却損	-	725
売上債権の増減額(は増加)	57,842	26,221
たな卸資産の増減額(は増加)	15,299	252,556
仕入債務の増減額(は減少)	35,921	41,575
その他	16,063	82,086
小計	531,458	596,259
利息及び配当金の受取額	1,655	2,608
利息の支払額	3,541	1,887
法人税等の支払額	218,479	121,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,093	475,587
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	633,651	472,608
有形固定資産の売却による収入	-	252,955
貸付けによる支出	310	70,000
貸付金の回収による収入	60	260
関係会社株式の取得による支出	3,000	56,400
その他	42,564	6,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	594,337	351,835
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	25,000	350,000
長期借入金の返済による支出	101,736	108,249
配当金の支払額	35,595	35,799
少数株主への配当金の支払額	1,656	4,140
その他	5,313	7,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,301	194,146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	452,544	317,898
現金及び現金同等物の期首残高	743,990	259,663
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,033	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	351,479	577,562

## 【会計方針の変更】

## (減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
製品	3,398千円	8,007千円
仕掛品	169,700	749,003
原材料及び貯蔵品	13,847	15,029
計	186,946	772,040

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
貸倒引当金繰入額	504千円	44,312千円
給料手当及び賞与	129,684	118,161
賞与引当金繰入額	16,794	16,861
退職給付費用	11,388	11,621
役員退職慰労引当金繰入額	2,772	5,472

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	351,479千円	577,562千円
現金及び現金同等物	351,479	577,562

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	35,917	600	平成24年2月29日	平成24年5月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	35,917	600	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,322,460	327,956	3,650,416	123,087	3,773,504	-	3,773,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	297	1,486	1,784	78,151	79,935	79,935	-
計	3,322,758	329,443	3,652,201	201,238	3,853,440	79,935	3,773,504
セグメント利益	380,876	68,820	449,696	13,597	463,293	163,301	299,992

- (注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益の調整額 163,301千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,259,217	359,596	4,618,813	188,203	4,807,016	-	4,807,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,203	1,203	62,374	63,578	63,578	-
計	4,259,217	360,800	4,620,017	250,577	4,870,595	63,578	4,807,016
セグメント利益	583,566	94,704	678,271	55,372	733,644	190,490	543,153

- (注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益の調整額 190,490千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益	26円18銭	49円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	156,757	296,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	156,757	296,279
普通株式の期中平均株式数(株)	5,986,300	5,986,300

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

## 株式の分割及び単元株制度の採用

平成24年4月に全国証券取引所の有価証券上場規程等が改正され、単元株式数が100株又は1,000株以外の上場会社は、単元株式数を100株とすることが義務付けられたことに伴い、当社は、平成25年3月29日開催の取締役会決議及び平成25年5月22日開催の第17回定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月4日

株式会社ダイセキ環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。